

子育て世帯でコロナは

全般において影響があった

質問 子育て世帯への新型コロナウイルス感染症の影響はどうか。

答弁 昨年8月に支給した、

ひとり親世帯臨時特別給付金において、対象者146人中「感染症の影響により家計が急変した」として給付申請が



大和田 加代子

(碧い風)

72件あった。このことから子育て世帯全般において影響があったと捉えている。子育て世帯への新たな負担軽減策として、ひとり親世帯や障がい者が同居する世帯の保育料および第3子以降の保育料の無償化に取り組む。また、制服リユース事業により、さらなる子育て世帯への支援を目指す。

質問 子育て世帯への各種事業周知にICTを活用することについてはどうか。

答弁 昨年11月から家庭児童相談室LINEを開設している。登録人数41人、相談LINE数は2月末現在で、延べ2300件を超えている。

現在このLINEで各種施策の周知も実施しているが、さらなるICTの活用を検討していく。

しみんエネの現状は

質問 昨年末から本年1月にかけて電力卸売市場の電力価格が高騰した。同市場から電力を購入している「陸前高田しみんエネルギー」への影響はどうか。

答弁 影響はあったと聞いている。今後、安定的な電力取引方法の採用を検討するほか、木質バイオマスや太陽光等の再生可能エネルギーを活用した自主電源の確保により、電力市場に依存しない体制を整えていく。



運動公園内こども広場

質問 市のためになるのなら、「陸前高田しみんエネルギー」から電力を購入したい」という市民もいる。一般家庭への販売予定はどうか。

答弁 本年7月から販売に向けた周知を図っていく。

公共施設の維持管理は

当面は大改修なく市債減少

質問 この20年間を振り返っての財政指標の推移はどうか。

答弁 地方債残高は平成15

年度末の約174億円をピークにおおむね右肩下がりに推移し、令和元年度末では約119億円となり、55億円減

少している。公債費比率は21・3%から10・6%に、実質公債比率の数値も改善されてきている。各種財政指標等改善の要因は、震災前より抜本的な経費削減を継続して積み重ねたことによるものと認識している。

質問 公共施設の維持管理費について、1970年代の



工事中の新庁舎と下和野市営住宅

社会教育施設、その20年後のリゾート開発による観光施設の整備の財源は起債だった。

しかし現在、市債は増えていないだけに、以前と違った展開ではないか。

答弁 ここ数十年で、70年代に市民体育館等の社会教育施設、90年代にタピック45や海と貝のミュージアム等が整

長期的視点で見えた場合、大規模改修は当面発生しない。新たな借り入れは行わない事業実施であり、平成15年度時点と異なる現状にある。

分収林の現状は

質問 分収林の現状は。

答弁 契約は矢作、横田、気仙町を中心に約4千件、約

830組織、面積は約2800haである。

質問 分収林の売却処分は。答弁 市場流通は回復傾向にある。今後も入札を基本としつつ、入札での売却が困難な場合は、随契約や委託販売により売却を進める。

地域共生社会の構築は

包括的支援体制を目指す

質問 地域共生社会の構築に向けた到達状況と課題は。

答弁 地域支援事業におけ

る生活支援体制整備事業として、地域支え合い活動推進事業をコミュニティ推進協議会の協力を得て進めている。市



畠山 恵美子

(とうほく未来創生)

内11地区中、8地区で協議体が設置され、地域内の資源把握や課題抽出に取り組み、地域の目指す姿の共有や意識の統一を図ってきた。また、資源の見える化として、支え合いマップを作成した。令和元年度からは交通に関する検討を協議体の場を活用して行っている地区が複数あった。

今後は、高齢者の生活支援等サービスの体制整備を行っていくことに成果指標を移していく時期であると認識しており、新年度からは生活支援コーディネーターの配置を見直し、市全体のコーディネーターを1人、各コミ協を3エリアに分けて3人配置し、包

括的な支援体制を目指す。

学力調査の分析は

質問 令和2年度の標準学力調査の状況、また、学力・学習調査および教育・心理検査の活用についての課題は。

答弁 小学生を対象とした標準学力調査から分かる児童の学習状況は、高学年の算数において全国比がやや低い傾向にあるが、国語、算数を全体的に見た場合は、おおむね全国水準と同等と捉えている。教育委員会としては、子どもたちの興味・関心を高め、周囲の友だちと共に考え、学び、新しい発見や豊かな発想が生まれるよう、学習内容を



陸前高田市の子どもの様子 (市教委発行)

重視し、子どもたち自身が学習の成果を実感できるよう授業改善に努める。学力・学習調査および教育・心理検査の活用における課題は、両調査の結果から学力と教育・心理検査との相関関係をより明確にし、授業改善をより推進し、子どもをサポートを充実させることと考えている。